



# 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ  
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 内間 徹

TEL 098 - 860 - 2141

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	39,383	3.5	8,055	56.3	5,662	111.2
2022年3月期第3四半期	38,036		5,151		2,680	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,432百万円 ( 350.7%) 2022年3月期第3四半期 2,964百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	242.86	242.38
2022年3月期第3四半期	112.70	112.48

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,875,533	150,199	5.2
2022年3月期	2,855,256	159,392	5.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 150,046百万円 2022年3月期 159,239百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期				35.00	35.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				35.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社沖縄銀行が1株当たり35円の間配当を実施しており、当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり70円に相当します。

3. 2023年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	51,300	1.6	9,000	12.4	6,200	23.7	266.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	23,876,382 株	2022年3月期	23,876,382 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	559,849 株	2022年3月期	558,879 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	23,317,089 株	2022年3月期3Q	23,785,845 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(4) (参考) 四半期連結信託財産残高表	7
3. 補足説明	8
(1) 損益の状況	8
(2) 預金等、貸出金の状況	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	12
(4) 有価証券の評価差額	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)の連結経営成績につきましては、経常収益は前年同期比13億47百万円増加の393億83百万円、経常費用は前年同期比15億56百万円減少の313億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比29億4百万円増加の80億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29億82百万円増加の56億62百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比202億円増加の2兆8,755億円、純資産は前連結会計年度末比91億減少の1,501億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は個人預金において年金・給与振込・退職金等の取引推進、法人取引先へのSR(ストロングリレーション)活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比857億円増加の2兆5,409億円となりました。

貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比384億円増加の1兆7,525億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比376億円増加の4,959億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	590,646	519,373
買入金銭債権	584	1,689
金銭の信託	1,715	1,413
有価証券	458,284	495,911
貸出金	1,713,092	1,751,701
外国為替	7,206	12,227
リース債権及びリース投資資産	16,478	16,357
その他資産	45,061	46,061
有形固定資産	20,278	19,614
無形固定資産	3,312	3,760
繰延税金資産	3,532	8,646
支払承諾見返	6,424	10,031
貸倒引当金	△11,361	△11,254
資産の部合計	2,855,256	2,875,533
<b>負債の部</b>		
預金	2,441,503	2,528,627
借入金	209,730	150,105
外国為替	29	13
信託勘定借	12,559	11,414
その他負債	20,130	20,359
賞与引当金	843	228
役員賞与引当金	27	21
退職給付に係る負債	2,863	2,837
役員退職慰労引当金	46	36
株式報酬引当金	183	183
信託元本補填引当金	39	35
利息返還損失引当金	31	40
睡眠預金払戻損失引当金	201	139
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	76	86
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	6,424	10,031
負債の部合計	2,695,864	2,725,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,991	23,991
利益剰余金	113,398	117,303
自己株式	△1,398	△1,400
株主資本合計	155,991	159,894
その他有価証券評価差額金	3,142	△10,480
繰延ヘッジ損益	—	394
土地再評価差額金	1,270	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,164	△1,031
その他の包括利益累計額合計	3,248	△9,847
新株予約権	152	152
純資産の部合計	159,392	150,199
負債及び純資産の部合計	2,855,256	2,875,533

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	38,036	39,383
資金運用収益	21,293	22,008
(うち貸出金利息)	18,706	18,536
(うち有価証券利息配当金)	2,349	3,175
信託報酬	66	63
役務取引等収益	4,022	4,066
その他業務収益	10,840	11,086
その他経常収益	1,813	2,159
経常費用	32,884	31,327
資金調達費用	230	304
(うち預金利息)	125	181
役務取引等費用	2,224	2,253
その他業務費用	8,694	10,640
営業経費	18,353	17,622
その他経常費用	3,381	507
経常利益	5,151	8,055
特別利益	8	4
固定資産処分益	8	4
特別損失	31	59
固定資産処分損	31	59
税金等調整前四半期純利益	5,127	8,001
法人税、住民税及び事業税	2,075	1,965
法人税等調整額	308	372
法人税等合計	2,384	2,338
四半期純利益	2,743	5,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,680	5,662

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,743	5,662
その他の包括利益	221	△13,095
その他有価証券評価差額金	102	△13,622
繰延ヘッジ損益	—	394
退職給付に係る調整額	119	132
四半期包括利益	2,964	△7,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,902	△7,432
非支配株主に係る四半期包括利益	61	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当社グループの特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

## (4) (参考) 四半期連結信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出金	1,081	888
その他債権	0	0
銀行勘定貸	12,559	11,414
合計	13,641	12,302

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
金銭信託	13,641	12,302
合計	13,641	12,302

## 3. 補足説明

## (1) 損益の状況

## ①おきなわフィナンシャルグループ 連結

経常収益は、有価証券利息配当金、株式等売却益及びその他業務収益の増加などにより、前年同期比13億47百万円増加の393億83百万円となりました。

業務純益は、業務粗利益が減少したものの、営業経費及び与信費用の減少になどにより、前年同期比2億93百万円増加の66億28百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比29億4百万円増加の80億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29億82百万円増加の56億62百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2023年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	39,383	1,347	38,036	51,300
連結業務粗利益	24,025	△ 1,047	25,073	
資金利益	21,703	641	21,062	
信託報酬	63	△ 3	66	
役務取引等利益	1,812	14	1,798	
その他業務利益	446	△ 1,698	2,145	
営業経費	17,622	△ 731	18,353	
貸倒償却引当費用	323	△ 2,554	2,877	
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 736	736	
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,759	1,759	
貸出金償却	323	△ 57	381	
貸倒引当金戻入益	12	12	-	
信託元本補填引当金戻入益	4	3	0	
株式等関係損益	1,117	815	302	
その他	839	△ 166	1,005	
経常利益	8,055	2,904	5,151	9,000
特別損益	△ 54	△ 30	△ 23	
固定資産処分損益	△ 54	△ 30	△ 23	
税金等調整前四半期純利益	8,001	2,873	5,127	
法人税、住民税及び事業税	1,965	△ 110	2,075	
法人税等調整額	372	63	308	
法人税等合計	2,338	△ 46	2,384	
四半期純利益	5,662	2,919	2,743	
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	△ 62	62	
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,662	2,982	2,680	6,200

業務純益	6,628	293	6,334
------	-------	-----	-------

(注) 連結業務粗利益－営業経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

与信費用	306	△ 2,570	2,876
------	-----	---------	-------

## ②沖繩銀行 単体

経常収益は、有価証券利息配当金、株式等売却益及び役員取引等収益の増加などにより前年同期比12億10百万円増加の282億78百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益が増加したことに加え、経費の減少などにより前年同期比10億76百万円増加の73億30百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比24億24百万円増加の71億67百万円、四半期純利益は前年同期比23億24百万円増加の52億61百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月)
経常収益	28,278	1,210	27,067
業務粗利益	21,667	△ 1,082	22,749
資金利益	21,798	652	21,145
うち投資信託解約損益	420	313	106
役員取引等利益	1,459	77	1,382
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-
その他業務利益	△ 1,591	△ 1,812	221
うち国債等債券関係損益 (5勘定戻)	△ 1,607	△ 1,639	32
経費(除く臨時処理分)	15,944	△ 518	16,463
うち人件費	6,813	△ 531	7,345
うち物件費	7,883	101	7,781
実質業務純益	5,722	△ 563	6,286
コア業務純益	7,330	1,076	6,254
除く投資信託解約損益	6,910	762	6,147
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 660	△ 1,423	762
業務純益	6,383	859	5,523
臨時損益	783	1,564	△ 781
うち株式等関係損益 (3勘定戻)	1,117	933	184
うち不良債権処理額 ③	865	△ 772	1,637
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	4	3	0
うち償却債権取立益	121	△ 343	464
経常利益	7,167	2,424	4,742
特別損益	△ 56	△ 186	129
税引前四半期純利益	7,110	2,238	4,871
法人税、住民税及び事業税	1,573	△ 87	1,661
法人税等調整額	274	1	273
法人税等合計	1,848	△ 85	1,934
四半期純利益	5,261	2,324	2,937
与信費用 (①+②+③-④)	200	△ 2,199	2,400

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

3. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

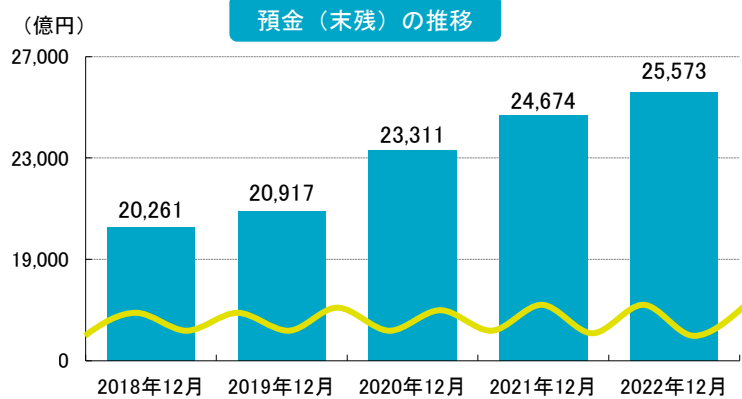
## (2) 預金等、貸出金の状況

## ① 預金等の残高【沖縄銀行 単体】

預金は、個人預金を中心とした年金・給与振込・退職金などの取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比899億円増加（+3.64%）の2兆5,573億円となりました。

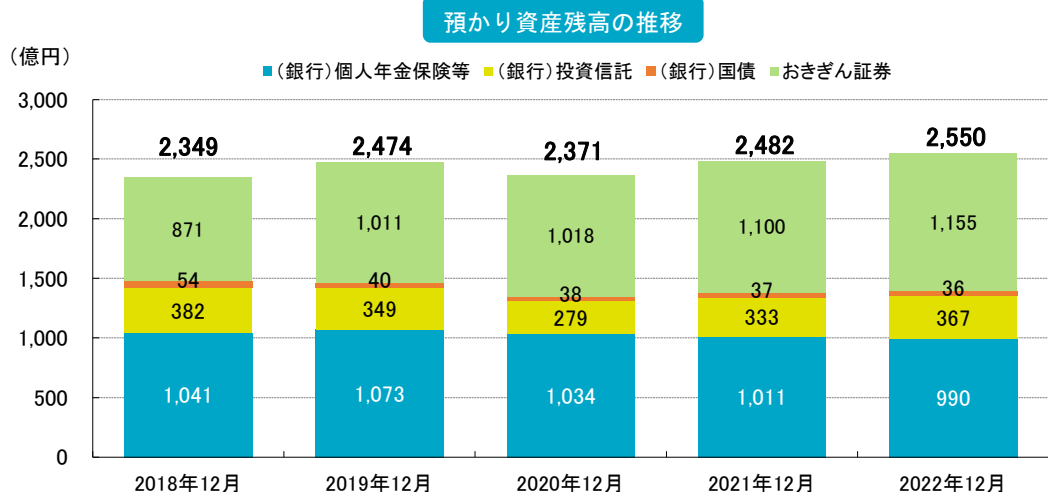
	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年12月末	②2021年12月末	増減額(①-②) (増減率)	③2022年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預金(末残)	25,573	24,674	899 (3.64)	24,705	868 (3.51)
うち個人預金	15,712	15,422	290 (1.88)	15,275	437 (2.86)
預金(平残)	25,574	24,289	1,284 (5.28)	24,346	1,227 (5.04)

(注) 信託勘定を含んでおります。



## 【預かり資産(沖縄銀行+おきぎん証券)】

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年12月末	②2021年12月末	増減額(①-②) (増減率)	③2022年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預かり資産	2,550	2,482	68 (2.74)	2,526	24 (0.97)
沖縄銀行	1,394	1,382	12 (0.89)	1,422	△27 (△1.94)
国债	36	37	△0 (△2.27)	36	0 (0.21)
投資信託	367	333	34 (10.34)	341	26 (7.89)
個人年金保険等	990	1,011	△21 (△2.10)	1,045	△54 (△5.22)
おきぎん証券	1,155	1,100	55 (5.06)	1,103	52 (4.72)



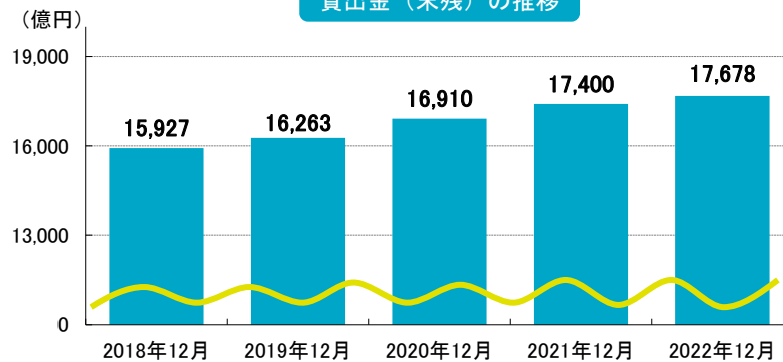
## ②貸出金の残高【沖縄銀行 単体】

貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比278億円増加（+1.60%）の1兆7,678億円となりました。

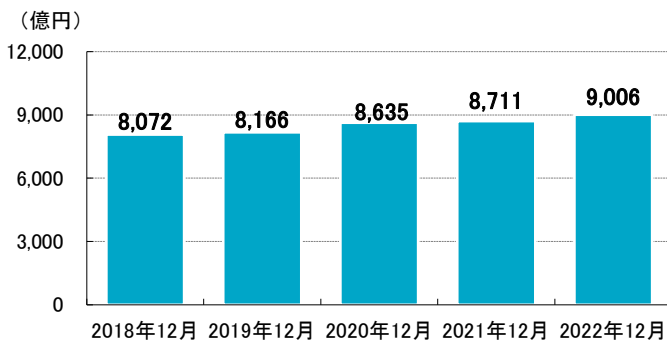
	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年12月末	②2021年12月末	増減額 (①-②) (増減率)	③2022年3月末	増減額 (①-③) (増減率)
貸出金 (未残)	17,678	17,400	278 (1.60)	17,277	401 (2.32)
うち事業性貸出	9,006	8,711	295 (3.38)	8,789	217 (2.47)
うち生活密着型ローン	7,258	7,076	181 (2.57)	7,134	123 (1.73)
うち住宅ローン	6,550	6,376	173 (2.72)	6,421	129 (2.01)
貸出金 (平残)	17,348	17,135	212 (1.23)	17,159	188 (1.10)

(注) 信託勘定を含んでおります。

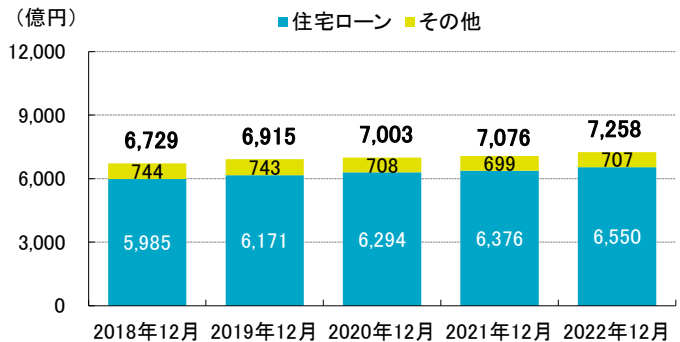
### 貸出金 (未残) の推移



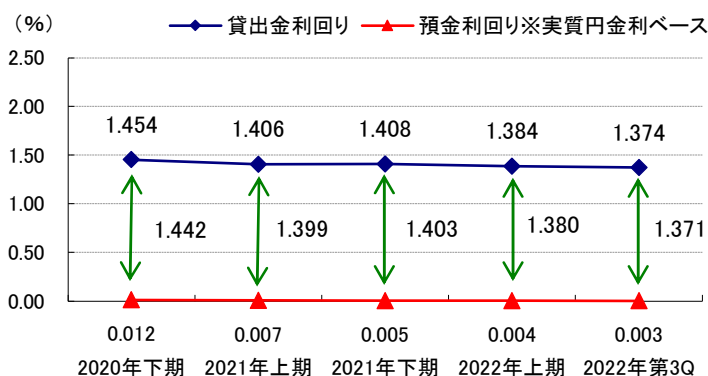
### 事業性貸出 (未残) の推移



### 生活密着型ローン (未残) の推移



## ③利回りの推移



(注1) 「2022年第3Q」は第3四半期(10~12月)の会計期間利回り

(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(注3) 預金利回りは、実質円金利ベースで記載しております。

※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貨定期預金において通貨間金利調整を行った後の実質円預金利回り

### (3)金融再生法ベースの 카테고리による開示

おきなわフィナンシャルグループ連結の金融再生法開示債権残高は、前年同期比27億円減少の199億円となり、開示債権比率は、前年同期比0.18ポイント低下の1.12%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、資産の健全性に問題はございません。

#### 【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年12月末	②2021年12月末	増減額 (①-②)	③2022年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	84	△ 15	71	△ 2
危険債権	59	54	5	48	11
要管理債権	70	88	△ 17	80	△ 10
開示債権合計	199 (1.12)	226 (1.30)	△ 27 (△ 0.18)	199 (1.15)	△ 0 (△ 0.03)

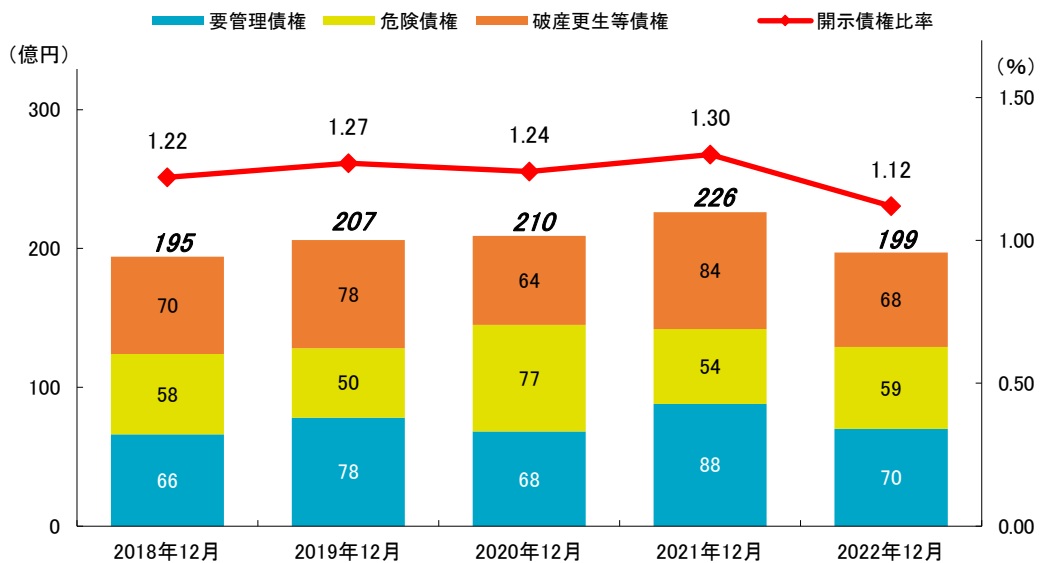
(注) 信託勘定を含んでおります。

#### 【沖縄銀行 単体】

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2022年12月末	②2021年12月末	増減額 (①-②)	③2022年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	80	△ 15	68	△ 2
危険債権	59	54	5	48	11
要管理債権	70	88	△ 17	80	△ 10
開示債権合計	195 (1.10)	223 (1.27)	△ 27 (△ 0.17)	196 (1.13)	△ 0 (△ 0.03)

(注) 信託勘定を含んでおります。

#### 金融再生法に基づく開示債権額・比率 【おきなわフィナンシャルグループ 連結】



※当社は、2021年10月1日設立のため、2020年12月末以前の連結計数はありませんが、参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

#### (4) 有価証券の評価差額 【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

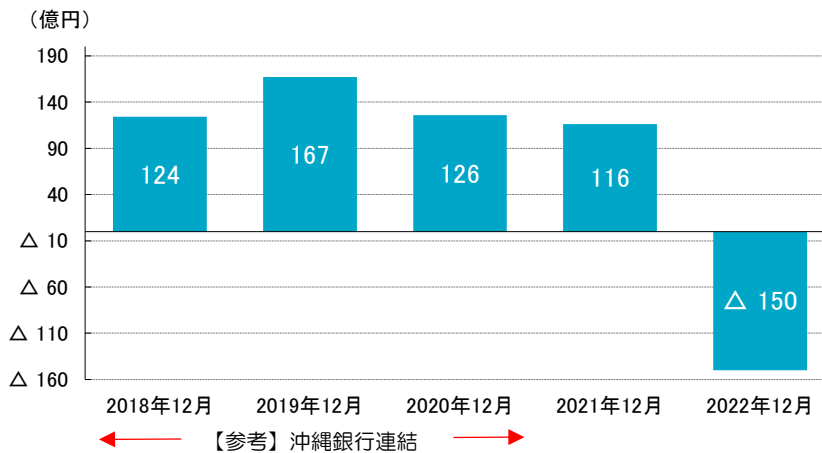
市場価格のない有価証券は含めておりません。

	(単位：億円)						(参考)	(単位：億円)			
	①2022年12月末		②2021年12月末		増減額 (①-②)		③2022年3月末	増減額 (①-③)			
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	
満期保有目的の債券	292	△ 12	106	7	185	△ 20	201	5	91	△ 17	
債券	292	△ 12	106	7	185	△ 20	201	5	91	△ 17	

	(単位：億円)						(参考)	(単位：億円)			
	①2022年12月末		②2021年12月末		増減額 (①-②)		③2022年3月末	増減額 (①-③)			
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	
その他有価証券	4,630	△ 150	4,211	116	418	△ 266	4,346	43	283	△ 193	
株式	156	57	192	77	△ 36	△ 20	179	72	△ 23	△ 14	
債券	3,929	△ 170	3,422	24	506	△ 195	3,605	△ 20	324	△ 150	
その他	544	△ 36	596	14	△ 51	△ 51	561	△ 8	△ 16	△ 28	
うち外国債券	177	△ 13	204	2	△ 27	△ 16	207	△ 4	△ 30	△ 8	

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

#### その他有価証券の評価差額 【おきなわフィナンシャルグループ 連結】



※当社は、2021年10月1日設立のため、2020年12月末以前の連結計数はありませんが、参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。